

第5期 決算公告

〔 自 2025年 1月 1日
至 2025年12月31日 〕

株式会社ファイントウデイホールディングス

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,023	流動負債	18,140
現金及び預金	14,862	一年内返済予定の長期借入金	2,683
前払費用	15	未払金	309
未収入金	116	未払費用	52
その他	29	未払法人税等	23
		未払消費税等	63
		賞与引当金	7
		役員賞与引当金	39
		関係会社預り金	14,958
		その他	2
		固定負債	75,018
		長期借入金	75,018
		負債合計	93,159
固定資産	123,042	(純資産の部)	
無形固定資産	17	株主資本	44,901
ソフトウェア	17	資本金	900
投資その他の資産	123,024	資本剰余金	42,330
関係会社株式	60,963	資本準備金	900
関係会社長期貸付金	62,059	その他資本剰余金	41,430
前払年金費用	1	利益剰余金	1,671
		その他利益剰余金	1,671
		繰延利益剰余金	1,671
		新株予約権	5
		純資産合計	44,906
資産合計	138,065	負債・純資産合計	138,065

損益計算書

(自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		1,301
営業費用		1,115
営業利益		185
営業外収益		
受取利息	2,118	
為替差益	12	
その他	0	
		2,132
営業外費用		
支払利息	2,437	
支払手数料	94	
		2,532
経常損失		△214
税引前当期純損失		△214
法人税、住民税及び事業税	93	
当期純損失		△308

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	900	900	41,430	42,330	1,979	1,979	45,209	5	45,215
事業年度中の変動額									
株式報酬取引								△0	△0
当期純損失					△308	△308	△308		△308
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△308	△308	△308	△0	△308
当期末残高	900	900	41,430	42,330	1,671	1,671	44,901	5	44,906

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金…………… 従業員に対する賞与支払いに備えるため、翌期における支給見込額に基づき、当期間の負担見込額を計上しております。

役員賞与引当金…………… 役員に対する賞与支払いに備えるため、翌期における支給見込額に基づき、当期間の負担見込額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計算しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は次のとおりです。

1. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 60,963 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

関係会社株式は時価を把握することが極めて困難と認められる株式であり、取得原価をもって貸借対照表価額としております。当該関係会社株式の評価に当たっては、関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分と見積られる場合を除き、相当の減額を実施し、評価差額は当期の損失として処理することとしております。なお、当期において関係会社株式の減損処理は行っておりません。

②主要な仮定

実質価額の見積りには取締役会で承認された事業計画を使用しており、主要な仮定は業界の将来の趨勢に関する経営者の評価と過去のデータを反映した売上収益の成長見込です。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定は将来の経済や為替の動向により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要になった場合には翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	14,862 百万円
関係会社長期貸付金	62,059 百万円
関係会社株式	59,431 百万円
計	<u>136,353 百万円</u>

(2) 担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	2,683 百万円
長期借入金	75,018 百万円
計	<u>77,701 百万円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額

該当事項はありません。

3. 保証債務

該当事項はありません。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

未収入金	109 百万円
関係会社長期貸付金	62,059 百万円
未収利息	12 百万円
未払金	226 百万円
関係会社預り金	14,958 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	1,301 百万円
販売費及び一般管理費	224 百万円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	2,118 百万円
営業外費用	101 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	102,050 千株
------	------------

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の金額と、主な原因

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金 1,006

その他 40

繰延税金資産小計 1,046

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 △1,006

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 △39

評価性引当額小計 △1,046

繰延税金資産合計 0

繰延税金負債

その他 △0

繰延税金負債合計 △0

繰延税金資産の純額 - 百万円

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠 損金 ※1	-	-	-	-	-	1,006	1,006
評価性引当額	-	-	-	-	-	△1,006	△1,006

※1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額です。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を採用しております。また「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。なお、グループ通算制度において通算税効果額の授受を行わないこととしております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

未払金は一年以内の支払期日であります。また、借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの主な差額については、次のとおりです。また、現金及び預金については、現金及び短期間に決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金（一年内返済予定を含む）	77,701	73,684	△4,016

※長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 ※1	科目	期末残高
子会社	株式会社ファイントゥデイ	所有 直接 100%	資金の貸付 ※2 資金取引 ※3 経営指導料の受取 ※4 出向者給与の支払 ※5	資金の貸付	5,200	関係会社 長期貸付金	62,059
				資金の回収	8,540	-	-
				受取利息	2,118	未収利息	12
				支払利息	68	関係会社預り金	10,809
				経営指導料の 受取	793	未収入金	73
				出向者給与の 支払	224	未払金	226
				子会社	株式会社ファイントゥデイインダスト リース	所有 直接 100%	資金の借入 ※2 資金取引 ※3 経営指導料の受取 ※4
資金の返済	2,700	-	-				
支払利息	33	関係会社預り金	4,149				
経営指導料の 受取	384	未収入金	35				

※1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

※2 子会社との貸付及び借入に係る利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。

※3 C M S（キャッシュ・マネジメント・システム）における取引のため、取引金額は記載を省略しております。

また、金利については市場金利を勘案して決定しております。

※4 経営指導料は業務内容を勘案して決定しております。

※5 従業員ごとの出向契約に基づき、兼務割合に応じた人件費の実費を請求しております。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額

439円99銭

(2) 1株当たり当期純利益

△3円02銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

1. 収益を理解するための基礎となる情報

当社の収益は、子会社からの受取配当金、経営指導料となります。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。経営指導料については、契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が提供された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(その他の注記)

該当事項はありません。